

Microsoft Build 2026と知財実務

エグゼクティブサマリー

Microsoft Build 2026 は、米国時間 2026 年 6 月 2 日にサンフランシスコの Fort Mason Center で開幕した。今回の Build を知財実務の観点から見ると、単なる「Copilot の機能追加」ではなく、**GitHub で作り、Foundry で実行し、Teams / Microsoft 365 Copilot / Power Platform で配布し、Agent 365・Purview・Entra で統制する**という、エージェント実装の全スタックがかなり明確になったイベントだった。一次情報としては、Build 公式ホーム、Microsoft Build Live、Official Microsoft Blog、各製品の Developer Blog / Learn 文書を中心に用いた。Build 開幕直後の時点では、完全な公式 keynote transcript は確認できず、代わりに公式ライブブログと製品別の公式発表を主要根拠にしている。なお、会社規模・業種は指定がないため、本報告は**一般的な事業会社の社内知財部門と法律事務所**を前提にした横断的分析である。 ¹

Build 2026 の本質は、**エージェントの“作成”よりも“運用と統制”に重心が移った**ことにある。Microsoft Foundry では Hosted Agents、長時間実行エージェント、Toolboxes、Foundry IQ、Web IQ、評価、観測、Guardrail が一気通貫で接続され、Work IQ では Microsoft 365 内のメール、会議、チャット、ファイル、組織コンテキストをエージェント向けに扱う API 群が 2026 年 6 月 16 日に一般提供予定とされた。さらに、Foundry エージェントを Teams や Microsoft 365 Copilot に直接公開できる経路が 2026 年 6 月に一般提供予定とされ、Power Apps / Dataverse / Power Pages 側も Copilot・Work IQ・MCP を前提とした設計へ寄っている。 ²

知財実務への直接的な含意は大きい。特許起案・先行技術調査・FTO・ポートフォリオ管理・契約レビュー・ライセンス交渉支援は、いずれも「社内知識」「外部情報」「ワークフロー」「監査ログ」を同時に必要とする。Build 2026 で見えた Microsoft の新しい強みは、そこを **Work IQ / Foundry IQ / Web IQ / Teams / Power Platform / GitHub Copilot** でつなげられる点にある。他方で、そのまま知財業務へ流し込むと、発明者性・著作者性、出力帰属、学習データの著作権問題、秘密情報の保持、越境移転、監査可能性、社内権限逸脱、証拠保全といった論点が一斉に前景化する。つまり、IP チームにとっての Build 2026 は「便利な新機能」よりも、**証拠化・統制・契約更新を急ぐべき転換点**である。 ³

法的には、米国では著作物性について人間の創作的寄与が引き続き中心であり、米国特許法上の発明者は自然人であるという立場が明確である。日本でも、文化庁の 2024 年整理は生成 AI と著作権の関係を包括的に整理したが、同文書自体は法的拘束力を持たず、具体的事案の蓄積を待つ立場を明示している。欧州では AI Act が AI の統一的ルールを設けるが、著作権帰属そのものを決める法律ではない。したがって、Build 2026 の登場機能を使っても、**人間の関与をどう設計・記録するかが**、特許・著作権・営業秘密・契約のいずれでも中心論点であり続ける。 ⁴

結論から言えば、社内知財部門と法律事務所が今すぐ取るべき実務対応は三つある。第一に、**用途別ポリシー**を作り、特許請求項案の初稿、外部対向ドラフト、FTO メモ、営業秘密を含む発明メモなどをリスク区分ごとに扱い分けること。第二に、**ログと証拠化**を制度化し、プロンプト、取得ソース、モデル版、ツール呼出し、レビュー履歴、最終承認者を matter 単位で保存すること。第三に、**契約とベンダー審査**を更新し、二次利用・学習利用・地域・保持・監査・事故通知・出力 IP・サブプロセッサ・モデル変更権を明記することである。Build 2026 の Microsoft スタックは、これらを実装するための道具をかなり揃えたが、道具が揃ったことと、法的に安全であることは同義ではない。 ⁵

Build 2026の主要発表

どこまでが一次情報で確認できるか

Build 2026 の開催情報として、公式ホームは対面開催を **2026年6月2日から3日、Fort Mason Center, San Francisco** と明示している。発表内容の全体像は、従来の Book of News に代わる位置づけで公開された **Microsoft Build Live**、Official Microsoft Blog の総括記事、そして Foundry / Microsoft 365 / Power Platform / Windows / GitHub の各公式ブログで追うのが最も確実だった。日本語の一次資料は、Build 当日の完全な総括記事よりも、Learn 文書やプライバシー・Copilot 拡張・Work IQ 関連の技術文書が先行している。日本語報道は 2026年6月3日時点ではまだ限定的で、ITmedia や Qiita に事前整理・速報系の記述が見られるが、実質分析は英語の一次資料依存が大きい。 ⁶

エージェント AI と開発者基盤

Build 2026 で Microsoft が最も強く打ち出したのは、**Microsoft Agent Platform** の具体化である。Foundry 側では、Hosted Agents、長時間実行エージェント、routines、Voice Live、Toolboxes、procedural / user / session memory、A2A によるエージェント間接続、そして Teams / Microsoft 365 Copilot への公開経路が一連のものとして提示された。Foundry ブログでは、Foundry エージェントを Teams と Microsoft 365 Copilot に公開する機能は **2026年6月に一般提供予定** とされ、Autopilot agents は public preview とされた。GitHub 側では Copilot SDK が GA 化し、同じく Build 日に Cloud / Local sandboxes、Copilot CLI の大型更新、Copilot App、GitHub 内の agent apps などが発表され、コード生成やレビューのような“作業エージェント”をより本番志向で使う足場が広がった。 ⁷

さらに、Teams / Microsoft 365 側も「エージェントが働く場所」へ寄せられている。Microsoft Teams SDK は Python、JavaScript、C# で GA とされ、Work IQ で強化されたエージェントをチャット・チャンネル・会議で一貫して動かせるとされた。加えて、Teams 内の agent store への配布や、GCC High / DoD 向けの sovereign high-cloud 対応も打ち出されている。これは、知財部門が独自に作る「発明届 QA」「先行技術メモ整理」「契約条項比較」エージェントを **日常のコラボレーション面へ配るハードルを下げる**一方で、誤権限・誤共有・誤配布の範囲も広げる。 ⁸

APIs と Copilot / 365 / Power Platform 統合

API 面では、**Work IQ APIs** が最重要だった。Microsoft 365 Blog は、Work IQ APIs を **2026年6月16日に GA 予定**とし、A2A、MCP、REST を含む API 群を発表した。ここで重要なのは、Work IQ が単なる検索 API ではなく、メール、会議、ファイル、チャット、組織構造、コラボレーション・パターンを継続的に意味づけした“work intelligence”を返す点である。Microsoft は、Work IQ がコンテキスト取得をエージェント向けに最適化し、操作面も多数の静的 API ではなく **10 個の汎用ツール**へ集約すると説明している。知財実務では、発明届・メール・議事録・仕様書・社内 FAQ・期限管理が分散していることが多く、ここは非常に実務的なインパクトを持つ。 ⁹

Microsoft 365 Copilot APIs も、Microsoft Graph 名前空間上の REST API として整理されており、既存の ID / 条件付きアクセス / 秘密度ラベル / 権限トリミングを既定で尊重すると説明されている。これは「社内知財データを Graph で CRUD し、Copilot API で推論する」という役割分担を明確にする。Microsoft 自身も、Graph は通常の CRUD、Copilot API は Microsoft 365 データに基づく AI 推論、と区別している。つまり、知財部門が構築すべきなのは、**データアクセス層と推論層の分離**であり、これを曖昧にした実装は権限事故と監査不備を招きやすい。 ¹⁰

Power Platform では、Microsoft 365 Copilot が model-driven apps に直接入り、アプリデータを要約し、可視化し、Work IQ で関連コンテンツを取り込み、文書作成やプレゼン生成、会議設定までアプリ内から実行できることが示された。さらに、Power Pages では Copilot Studio エージェントとつながる Agent API、

GitHub Copilot CLI / Claude Code 向けの Power Pages plugin、Dataverse MCP などが揃っている。知財管理システムを Dataverse / model-driven app で構成している組織なら、**案件一覧・発明者ヒストリ・期限・契約台帳・発明メモの横断支援**をかなり早く実装できる。反面、アプリ内コンテキストから Word / PowerPoint / 会議作成まで一気通貫で動くため、権限設計が甘いと一度の誤操作で情報拡散が起こりやすい。¹¹

モデルアクセス、データガバナンス、ライセンスの変化

モデル面では、Microsoft AI が **7つの新しい MAI モデル**を発表し、Foundry 側では MAI-Thinking-1、MAI-Image-2.5、MAI-Transcribe-2、MAI-Voice-2 の public preview、さらに Fireworks AI on Foundry、Managed Compute、fine-tuning、Frontier Tuning を訴求した。特に MAI-Thinking-1 と MAI-Code-1-Flash について Microsoft は、**clean and commercially licensed data** による学習、第三者モデルからの蒸留なし、AI 生成物の pre-training 除外を強調している。知財実務では、これは“学習データの出所”に関する説明可能性を高める方向のアピールであり、少なくともモデル選定時のデューデリジェンスで有利な材料になる。もっとも、これで学習データに関する法的論争が消えるわけではない。¹²

データガバナンス面では、Foundry IQ が **knowledge bases の GA**、multi-source knowledge base、Work IQ / Fabric IQ / Azure SQL / File Search / MCP の統合、Web IQ によるライブ Web grounding、layout-aware ingestion、画像・図表を含む文書取り込み、Purview 感度ラベルの end-to-end 反映、顧客管理鍵、権限同期、プライベート接続を打ち出した。さらに、Foundry では Runtime DLP が public preview とされ、Purview insights が Control Plane に埋め込まれた。Work IQ 側も user-scoped な操作、監査可能性、tenant boundary 内の workspaces、Rego ベースのポリシー、ツール呼出しログを説明している。知財実務に引き直すと、**秘密文書を扱う retrieval / drafting / workflow を、ポリシーとログ付きで tenant 境界内に寄せる設計**が現実的になった。¹³

ライセンス面では、少なくとも三つの変化が重要である。第一に、Microsoft 365 Copilot 拡張の既存ドキュメントでは、Work IQ API は preview 時点で **各呼出しユーザーに Copilot ライセンスが必要**とされていたが、Build 当日の Microsoft 365 Blog は、GA 後は **Copilot ライセンス非依存の従量課金**へ移ると告知した。第二に、Copilot extensibility の公式ドキュメントは、Copilot 非ライセンス利用者が declarative / custom engine agents を使う場合でも、**SharePoint や Copilot connectors など shared tenant data を使うと Copilot Credits の従量課金が発生し得る**と明示している。第三に、GitHub Copilot は **2026年6月1日から usage-based billing**へ移行した。つまり、Build 2026 時点の Microsoft は、AI エージェント利用を「席単価」だけでなく、**クレジット / トークン / 実行量ベース**で計測・統治する方向へ確実に進んでいる。これは知財部門にとって、費用予測だけでなく、**どの業務をどこまで自動化してよいかの統制ルール**を作る必要があることを意味する。¹⁴

なお、Agent 365 自体は **2026年5月1日に Commercial 向け per-user GA**とされており、Build では Windows / local agents / MXC / Teams / Admin Center との接続が前面に出た。Marketplace では、app / agent の licensing, billing, validation を一気通貫で処理し、Microsoft 365 Copilot・Teams・Foundry へ配布しやすくする方針も示された。知財ツールを内製・外販する側にとっては商流上の意味が大きいが、利用者側から見れば「どの agent が Microsoft 製で、どの agent が Marketplace / partner 製か」を契約上厳密に区別しないと、データ処理条件と出力の権利処理を誤認しやすい。¹⁵

機能比較表と推奨アクション

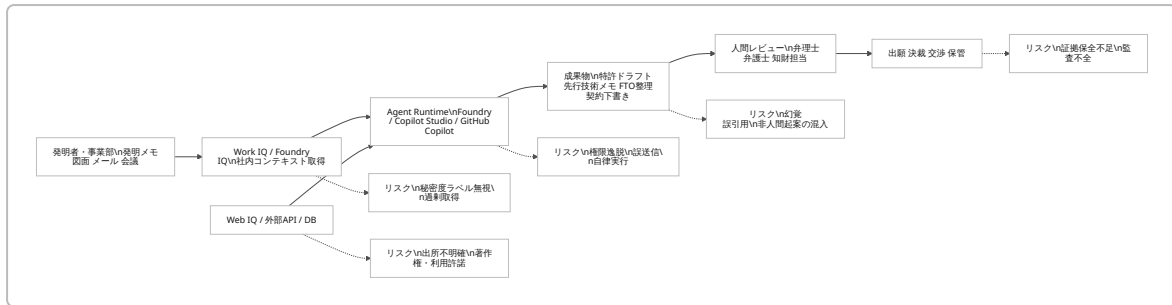
以下の表は、Build 2026 で確認できた主要な新機能・API と、知財実務への含意を一次情報ベースで整理したものである。推奨アクション欄は、本報告の分析に基づく実務提案である。¹⁶

機能	概要	IP 影響	推奨アクション
Foundry IQ knowledge bases	Work IQ / Fabric IQ / Azure SQL / File Search / MCP を束ねる multi-source knowledge base。Knowledge bases は GA、Foundry IQ MCP server も提供。 ¹⁷	社内技術文書・会議録・契約台帳・研究ノートを横断して、発明届整理や先行資料収集を高速化できる。一方、誤権限のまま横断取得すると営業秘密の過剰露出が起こりうる。	matter 単位の knowledge base を作り、部門横断の全社 KB をいきなり作らない。秘密度ラベルと権限同期を前提に pilot を切る。
Web IQ	Web / news / images / video / shopping を、publisher preferences を尊重しつつ zero data retention・低遅延で grounding。 ¹⁸	特許・製品・規格・市場の外部情報を追う補助線として有効。だが、特許データベースそのものではなく、FTO や無効資料探索の最終根拠には不足しうる。	「外部状況確認」専用を使い、法的評価や claim chart の最終根拠は個別 DB / 原公報 / 正式資料へ戻す。
Work IQ APIs	2026 年 6 月 16 日 GA 予定。A2A / MCP / REST、10 個の generic tools、tenant-boundary の workspaces、Copilot Credits 課金。 ⁹	発明届、議事録、メール、ファイル、人物情報を統合した「案件コンテキスト」が作りやすくなる。長期ワークフローに向く反面、中間生成物の保持・監査・削除設計が不可欠。	Work IQ の workspace を「起案中」「調査中」「外部送付前」など状態別に分け、保持期間と削除ルールを契約・ポリシーで固定する。
Toolboxes in Foundry	ツールを 1 つの managed endpoint で管理し、auth・lifecycle・governance を Foundry が吸収。Skills は project-scoped catalog。 ¹⁹	特許検索 API、文書比較 API、契約台帳 API、翻訳 API を agent に与える時の接続面を標準化できる。だが、ツールの範囲が広すぎると権限逸脱が起きる。	“検索用ツール箱”と“更新系ツール箱”を分離し、起案エージェントには更新 API を触らせない。
Teams / Microsoft 365 Copilot への公開	Foundry agent を Teams / Microsoft 365 Copilot に公開する経路が 2026 年 6 月に GA 予定。Teams SDK も GA。 ²⁰	知財部門のエージェントを日常業務へ広く浸透させられるが、ユーザー層が増えるほど誤利用・誤共有・誤説明のリスクも上がる。	まずは低リスクの FAQ・期限照会・案件状況確認から公開し、特許請求項案生成や外部送付文案は限定ユーザー制にする。

機能	概要	IP 影響	推奨アクション
Agent Control Specification と ASSERT	入力、LLM、状態、ツール実行、出力の 5 checkpoint に deterministic controls を置ける open specification。ASSERT は policy-to-eval の OSS。 ²¹	「特許出願前の外部送信禁止」「秘密度ラベル付き文書の要約禁止」「社外メール下書き時は必ず人手承認」など、知財固有のルールを実行時制御に落としやすい。	法務・知財・情報セキュリティが共同で“禁止行為の YAML 化”を進める。プロンプトポリシーだけで済ませない。
Purview Runtime DLP / Control Plane insights	Foundry で Runtime DLP が preview、Purview insights が Control Plane に埋め込まれた。敏感情報検出、agent interaction 中の DLP を強化。 ²²	発明メモ、未公開出願、共同研究条件、監査対象契約などの機密データ流出を抑える中心機能になり得る。	生成 AI 用の DLP ルールを既存メール DLP と別設計にし、「入力」「取得」「出力」「ツール呼び出し」ごとに禁止パターンを定義する。
Power Apps / Microsoft 365 Copilot 統合	model-driven app 内で Copilot が app data を要約・可視化し、Work IQ 由来の関連情報を参照し、文書作成や会議設定まで実行。 ²³	IP 管理システムのアプリ内から、案件要約、似た案件検索、レビュー依頼文の叩き台生成が可能になる。だが、誤権限で広範な案件データを引く危険もある。	Dataverse 側で案件ごとの security role を再点検し、Copilot 付き app はまず read-only シナリオから始める。
GitHub Copilot SDK / sandboxes / MAI-Code-1-Flash	Copilot SDK は GA。Copilot は cloud / local sandbox に対応し、MAI-Code-1-Flash は clean and appropriately licensed data で構築された coding model とされた。 ²⁴	先行技術検索スクリプト、請求項比較ツール、契約差分検出ツールなどの“知財向け内部開発”を安全に速められる。一方、コード生成の結果に OSS ライセンスや秘密情報混入の問題が乗り得る。	GitHub Copilot の利用を「知財支援ツール開発」に限定し、法的評価メモそのものの作成には使い分けルールを設ける。
Agent 365 / Agent Registry / BYO MCP	Agent 365 は per-user GA。Admin Center の Agent Registry や BYO MCP server で central governance / observability を提供。 ²⁵	agent の棚卸し、誰が何に接続しているか、どの policy がどこにかかっているかを可視化できる。知財部門に“野良エージェント”が増えるのを防ぐ。	本番投入する agent は Registry 登録を必須化し、未登録 agent の利用を原則禁止にする。
Marketplace の agent 商流	Marketplace は licensing, billing, validation を end-to-end で処理し、Copilot / Teams / Foundry への配布を支援。 ²⁶	外部ベンダーの知財向け agent 導入が容易になるが、データ処理主体・責任分担・出力権利が多層化しやすい。	Marketplace 経由でも、調達前に DPA、学習利用禁止、出力 IP、事故通知、サブプロセス条項を個別確認する。

知財業務への直接影響

Build 2026 の Microsoft スタックを知財実務へ投影すると、典型的には **社内知識層 (Work IQ / Foundry IQ)**、**外部情報層 (Web IQ / 各種 API)**、**実行層 (Foundry / Copilot Studio / GitHub Copilot)**、**配布層 (Teams / Microsoft 365 Copilot / Power Apps)**、**統制層 (Purview / Agent 365 / Entra / MXC / audit)** の五層で考えるのがわかりやすい。今回の Build は、この五層を個別機能ではなく一つのシステムとして見せた点に意味がある。知財ワークフローはもともと証拠・権限・期限・文章の品質に強く依存するため、他部門以上にこの層構造の影響を受ける。 27



上図は、Build 2026 で公開された Work IQ、Foundry IQ、Web IQ、Teams / Microsoft 365 配布、Purview DLP、Agent 365 に基づく典型構成を、知財ワークフロー向けに抽象化したものである。Microsoft は Work IQ について tenant 境界内の workspaces と監査可能な操作を説明し、Foundry IQ / Web IQ については permission-aware / zero-retention / sensitivity-label governance を示している。つまり、**技術的には統制可能性が増えたが、統制を有効化しない限りリスクの伝播速度も増す。** 28

特許起案と出願

特許起案では、Build 2026 の機能群はかなり即効性がある。Work IQ はメール・会議・ファイル・人物関係から案件背景を束ね、Foundry IQ は研究ノートや仕様書、図表を含む KB 化を進めやすくし、Power Apps / model-driven apps と組み合わせれば、発明届から明細書初稿までの情報蒐集を大幅に短縮できる。さらに、Foundry の procedural memory は、過去に指示した「先に実施形態を洗い、その後に課題・効果を整理し、最後に独立請求項をまとめる」といった作法を agent に継続学習させられるため、社内標準への寄せがしやすい。 29

しかし、ここには知財特有の罠がある。明細書や請求項のドラフトは、単に上手い文章を出せばよいのではなく、**誰が着想し、どこが人間の判断で、どの部分が先行技術と差異化されたか**を後から説明できなければならない。米国では発明者は自然人であり、日本でも発明者は自然人であるという建付けが維持されているため、agent が作業を支援しても、発明の核心的な conception を人間が担った事実と、それを裏づける記録が必要になる。よって、起案支援の自動化は有効だが、**出願前に「人間がどこを決めたか」を案件ファイルへ残すプロセス**を同時に導入しないと、後で inventorship / ownership の説明責任に耐えにくい。 30

実務的には、起案フローを三層に分けるのがよい。第一層は「情報整理」で、発明届、実験結果、会議、図面、先行資料の抽出と要約をエージェントに任せる。第二層は「案出」で、請求項候補、効果表現、実施形態の叩き台を生成させるが、この段階では必ず **source-backed** にし、引用元を紐づける。第三層は「法的仕上げ」で、発明者性・サポート要件・実施可能要件・クレーム戦略・分割戦略は人間が確定する。この切り分けなら Build 2026 の強みを生かしつつ、法的責任の中核を人間に残せる。 31

先行技術調査と FTO

先行技術調査では、Foundry IQ と Web IQ の組み合わせが有効である。Foundry IQ は社内過去案件、検討メモ、技術仕様、競合レビューを統合し、Web IQ は動的な Web / news 情報を補える。製品ローンチや標準化

の動き、競合の技術解説、パートナー発表など、「まだ社内 KB に入っていない外部変化」を補足するには確かに有利である。Power Apps や Teams へ展開すれば、知財担当者以外の事業部メンバーも、案件コンテキスト付きで検索補助を受けやすくなる。 32

ただし、**先行技術調査と FTO は同じではない**。Build 2026 の発表群は、外部情報の収集と要約には強いが、特許ファミリーの完全性、審査経過の重みづけ、クレーム解釈、国別存続状況、同等論リスクといった FTO の核心要素を自動的に保証するものではない。特に Web IQ は publisher preferences を尊重する外部 grounding であり、法的な「公知例としての証拠力」や「特許侵害評価の完全性」を担保する仕組みではない。したがって、Build 2026 の新機能は“**調査の入口と整理を高速化するもの**”と位置づけ、最終意見書やクリアランス判断は必ず formal source に戻すべきである。 33

FTO で特に有望なのは、Work IQ と社内製品データの接続である。Work IQ はメールや会議、組織コンテキストを tenant boundary 内で扱い、Dataverse / model-driven app / Teams とつながる。これにより、製品仕様変更、販売地域、代替設計、共同開発条項、顧客要求、リリース日程など、FTO で見落としやすい「事業側の事実関係」を固定化しやすくなる。FTO の失敗は、法律知識不足よりも、**事実認定の誤り**から起こることが多い。Build 2026 で Microsoft が整えたのは、まさにその事実認定層のエージェント化である。 34

ポータル管理、営業秘密、ライセンス、契約起案

ポータル管理では、Power Platform inventory、usage dashboard、Agent Registry、Admin Center 側の管理機能がじわじわ効く。Power Platform inventory は、flows や Copilot Studio agent flows を tenant 横断で見える化する。Agent Registry / Agent overview は、AI Administrator と Admin Center を中心に、どの agent が存在し、どこに pin され、どの policy が当たっているかを見せる。知財部門の観点では、出願・年金・商標更新・契約期限・共同研究の milestone 管理を agent に手伝わせる前に、“**agent を管理対象資産として台帳化する**”ことが先決になる。 35

営業秘密については、Build 2026 の進化は両刃である。良い面では、Work IQ の workspaces が tenant boundary 内に中間データを保持し、Foundry IQ が感度ラベルや権限同期、Purview DLP と連動し、GitHub Copilot でも cloud / local sandbox や Windows MXC によって実行コンテナを隔離できる。悪い面では、エージェントがより長く状態を持ち、より多くのツールを呼び、より広く配布されるようになるほど、秘密情報が“**一度漏れたら広範に派生する**”リスクが増す。営業秘密保護の要は秘密管理性なので、技術的統制を使わずに広範な社内資料を agent に食わせる設計は、将来の紛争で不利に働かうる。 36

ライセンス業務と契約起案では、Build 2026 の影響は二段階に分かれる。第一段階は、Work IQ / Power Apps / Microsoft 365 Copilot により、既存契約、社内ポリシー、過去交渉経緯、関連メールを横断しながら条項比較や論点抽出をするフェーズで、これはかなり有望である。第二段階は、agent が社外向け文書を起草・送信するフェーズで、ここは危険度が一気に上がる。Microsoft 自身も、第三者 agent を使う場合はその privacy statement と terms of use を確認せよと明示している。したがって、ライセンス交渉や共同研究契約の外部送信用ドラフトを agent に書かせる場合は、**自社テナント内の情報処理条件と、相手に渡す文章の権限・責任の所在**を明確に分けて扱う必要がある。 37

法的リスクと未解決論点

著作者性、発明者性、出力の帰属

米国著作権実務では、U.S. Copyright Office の 2025 年レポート Part 2 が、生成 AI 出力の著作物性を検討する際に**人間の寄与の種類と程度**が中心であることを改めて整理している。米国特許実務では Federal Circuit の **Thaler v. Vidal** が、特許法上の“inventor”は自然人であると明確にした。日本でも、JPO の対外説明資料は発明者を自然人に限定している。したがって、Build 2026 の agent 機能を使っても、発明者性 / 著作者性の

中核は人に残る。IP 実務上は、「agent を使ったか否か」よりも、**人間が何を創作的に決め、どこで承認し、どの段階で差異化判断をしたかの立証可能性が重要である。** 38

一方で、Microsoft の公式文書は、Build 2026 の範囲で「すべての output の権利を一律に誰へ帰属させる」といった新ルールを示してはいない。むしろ Microsoft 365 Copilot / Copilot Chat については DPA と Product Terms の適用、第三者 agent については各 agent の privacy statement と terms の確認を促している。つまり、**出力の“利用条件”と“知財上の帰属”は、製品別・契約別に確認すべき**であり、Build 発表だけで一般論化してはいけない。社内知財チームが safe policy を作るなら、「agent output は人間レビューと承認が終わるまで未確定成果物」とみなすのが実務的である。 39

学習データ、著作権、データ provenance

学習データに関して、Microsoft 自身は MAI-Thinking-1 と MAI-Code-1-Flash について、**commercially licensed / appropriately licensed / clean data**、第三者モデルからの distillation なし、AI 生成物の pre-training 除外を強く打ち出した。これは、モデル選定時のベンダー審査で非常に重要な差別化要素である。少なくとも、知財部門が「なぜそのモデルを選んだのか」を説明する際に、Microsoft の first-party model には provenance を意識したストーリーがある。 40

ただし、法的論点は残る。U.S. Copyright Office の Part 3 pre-publication version は、著作権作品の generative AI training での利用を正面テーマとして扱っており、この争点がなお決着していないことを示している。日本では文化庁が 2024 年に「AI と著作権に関する考え方について」を公表したが、同文書は自ら**法的拘束力を有しないこと**、今後の判例・裁判例や技術発展に応じて見直し得ることを明記している。したがって、Build 2026 のモデル出所説明はリスク低減要素ではあるが、**学習利用と出力利用に関する法的確実性を完成させるものではない**。特に Marketplace や partner agent を使う場合、モデル由来のリスクは first-party MAI と同列には扱えない。 41

知財実務で重要なのは、法学的な最終解の不在を前提に、**provenance を残す運用**へ倒すことである。Build 2026 の Foundry IQ は、どの knowledge source を使い、どの感度ラベルが付き、どの tool call が走ったかを記録しやすい。Work IQ も tool invocation のログと auditability を前面に出している。したがって、少なくとも社内生成物については「どの社内資料に依拠し、どの外部 grounding を参照し、誰がどこを編集したか」を残すべきであり、そうして初めて著作権・契約・営業秘密・後日の紛争対応に耐える。 42

機密保持、越境移転、規制対応

機密保持について、Microsoft 365 Copilot と Microsoft 365 Copilot Chat の enterprise data protection では、顧客データに DPA と Product Terms が適用され、Microsoft は processor として動く。Microsoft 365 Copilot のデータ、取得データ、応答は Microsoft 365 のサービス境界内に残り、基礎 LLM の学習には使われないと説明されている。他方で、Microsoft 自身が「agent を用いて関連情報を提供する場合は、その agent の privacy statement と terms を確認せよ」と明示している以上、**第三者 agent / connector / Marketplace app については別審査が必須**である。知財部門にとってこれは極めて重要で、未公開出願や共同研究情報を third-party agent に流す運用は、Microsoft 本体の EDP だけでは防げない。 39

越境移転の観点では、Microsoft 365 Copilot は EU ユーザーについて EU Data Boundary の追加的保護を受ける一方、worldwide traffic は EU や他地域へ LLM 処理のため送られうると公式に説明している。日本の個人情報保護委員会は、個人情報保護法第 28 条に基づき、外国にある第三者への個人データ提供には、充分性認定や相当措置等がない限り原則として本人同意が必要であると示している。欧州側では GDPR Chapter V が越境移転を律し、EU 2024/1689 の AI Act は AI システムの統一ルールを定める。結局、知財部門が扱う発明者情報、従業員情報、相手方担当者情報が agent へ入るなら、**どの地域で処理されるか、誰が processor / subprocessor か、どの transfer mechanism か**を契約レベルで確認しなければならない。 43

規制対応では、AI Act は著作権帰属法ではなく、市場投入・使用・義務のルールであるため、Build 2026 の知財 use case が自動的に high-risk と決まるわけではない。ただし、実際の IP 業務では AI Act 以上に、**データ保護、秘密管理、証拠保全、職務発明規程、委託先管理**のほうに直ちに効くことが多い。Microsoft 側の統制機能が強くなったことで、逆に「統制できたはずなのに設定しなかった」という説明困難も強まる。今後の未解決事項としては、Work IQ / Foundry IQ / Agent 365 の詳細な Product Terms、Marketplace 上の各 agent の個別条項、各国裁判例の蓄積がある。US、EU、日本以外の法域については本報告では個別に分析していない。 44

実務提言

ポリシー、契約条項、証拠化

社内知財部門と法律事務所には、まず **用途別ポリシー**が必要である。最低でも、「低リスク」には FAQ、期限照会、社内台帳検索、公開情報ベースの要約を入れ、「中リスク」には発明届の整理、先行資料の補助収集、契約条項比較を入れ、「高リスク」には特許請求項起案、FTO 結論、外部送付文書、訴訟・係争関連メモを入れるべきである。低リスクは Agent Builder や Teams 展開でもよいが、高リスクは tenant-boundary、DLP、audit、human approval を備えた構成に限定する。Microsoft の公式資料でも、Agent Builder は既存権限・監査・DLP/retention を前提とし、Copilot Studio はより細かな enterprise governance と lifecycle 管理向けと整理されている。 45

契約条項では、少なくとも七点を別紙で明文化したい。第一に **学習・二次利用制限**で、顧客データ・プロンプト・出力を foundation model の汎用学習に使わないこと。第二に **出力の権利処理**で、生成物・派生物・ログ・評価データの権利帰属を切り分けること。第三に **秘密保持とプロンプト機密性**で、未公開出願・ドラフト・相手方情報を保護対象へ明記すること。第四に **データ所在地・越境移転**。第五に **監査ログの取得と保存**。第六に **モデル・subprocessor の変更通知**。第七に **セキュリティ事故通知と是正義務**である。Build 2026 の Microsoft スタックは DPA / Product Terms / EDP / admin center controls を持つが、第三者 agent まで含めた取引全体は契約で補わなければならない。 46

証拠化については、**Matter File for AI** を案件ごとに作るのがよい。そこには、プロンプト、添付資料、取得ソース一覧、出典引用、ツール呼出し、モデル名・版、temperature 等の主要設定、レビュー差分、承認者、最終採用文を残す。Microsoft 365 Copilot では prompt / response を含む activity history が保存され、削除も可能だとされているので、知財案件の正式記録は My Account 依存ではなく、別途案件管理側に保全しなければならない。Work IQ と Foundry は監査・ログ・トレースを持ち込めるので、**案件証拠を product default に丸投げせず、案件単位にエクスポートして固定する**のが安全である。 47

ツール選定、ベンダー審査、インシデント対応

ツール選定は、法律論ではなく **業務のリスク構造**で決めるべきである。社内 FAQ や案件検索のように Microsoft 365 データ中心で済むなら Agent Builder / Work IQ API が向く。Dataverse や承認フローと強く結びつくなら Copilot Studio / Power Apps が向く。独自モデル、複雑な retrieval、A2A、Toolboxes、実行制御、観測まで含めるなら Foundry が向く。内部開発用のスクリプトや周辺ツールなら GitHub Copilot SDK / sandbox / MAI-Code-1-Flash が向く。逆に、一つの製品で全部やろうとすると、必ずどこかで権限か監査か開発速度が破綻する。 48

ベンダー審査では、Build 2026 以後は「この agent は何ができるか」だけでは足りず、「**どの data plane と control plane に乗るか**」を問う必要がある。質問項目としては、モデルの出所と学習データの説明、データ保持期間、地域、CMK、感度ラベルの尊重、監査ログの出力、BYO MCP / connector の可視性、Marketplace 経由か個別契約か、Prompt/Output の二次利用有無、法的 hold への対応、incident response の SLA が最低ラインである。特に Marketplace や GitHub agent apps は導入障壁が下がるため、現場が“手

軽さ”で導入してしまう可能性が高い。そのため、**調達前レビューを回避できない仕組み**を先に作るべきである。⁴⁹

インシデント対応も、生成 AI 専用 playbook に更新したい。想定すべき事故は、未公開出願案を外部 grounding に渡した、agent が誤って外部メールを下書き / 送信した、過剰な knowledge base により別部署の機密を要約した、削除可能な activity history しか残っておらず証拠保全に失敗した、といったものだ。Build 2026 の機能でいえば、Purview Runtime DLP、Agent Control Specification、Agent Registry、Intune / MDM 経由の sandbox policy、Windows MXC などは、**事故を減らす技術**として見なすべきで、導入の有無を任意にすべきではない。⁵⁰

実装ロードマップとチェックリスト

以下のロードマップは、Build 2026 で公表された機能成熟度と、著作権・発明者性・秘密保持・越境移転の法的要請を踏まえた推奨順序である。特に 2026 年 6 月は、Work IQ APIs の GA 予定、Foundry agent の Teams / Microsoft 365 Copilot 公開 GA 予定、GitHub Copilot の usage-based billing 移行直後という節目が重なるため、**PoC と本番運用を同じ統制で回さないことが重要になる**。⁵¹

期間	重点	実施内容	完了条件
短期	利用境界の確定	用途別ポリシー、禁止データ一覧、承認フロー、matter ごとのログ保存様式、第三者 agent 利用禁止ルールを作る。低リスク業務だけ pilot。	AI 利用ポリシーと標準条項が承認済みで、pilot 対象業務が明文化されている。
短期	テクニカル・ガードレールの導入	Microsoft 365 側の EDP、監査、DLP、秘密度レベル、Agent Registry、Power Platform inventory を有効化する。Foundry は Runtime DLP と trace を前提に構成する。	agent 利用状況を管理者が一覧で把握でき、未登録 agent を検知できる。
短期	証拠化の着手	プロンプト、取得ソース、モデル版、承認者、最終採用文を案件ごとに保存する。特許・契約案件では source-backed draft を必須化する。	少なくとも 1 つの特許案件と 1 つの契約案件で再現可能な監査証跡が残る。
中期	業務組み込み	発明届 intake、先行資料整理、期限管理、契約条項比較を Work IQ / Power Apps / Teams と接続する。高リスク文書は人間承認必須。	IP 部門の定型業務で AI 支援が定着しつつ、外部送付前に human sign-off が自動でもれなく要求される。
中期	ベンダー管理の制度化	Marketplace / partner agent / GitHub agent apps の導入審査票を整備し、法務・知財・セキュリティの三者レビューを義務化する。	未審査の外部 agent を本番投入できない運用が完成する。
中期	コスト統制	Copilot Credits / usage-based billing / hosting cost を業務別に見える化し、案件原価・ROI を測る。	「誰が・どの業務で・いくら使ったか」を月次で説明できる。
長期	知財オペレーティングモデル再設計	発明創出から出願、係争予防、契約交渉、ポートフォリオ可視化までを matter-centric な agent workflow として再設計する。	AI 支援が個人の工夫ではなく、部門標準プロセスとして回る。

期間	重点	実施内容	完了条件
長期	自律化の限定導入	Autopilot / long-running agent は、期限監視や公開情報監視など low-risk な監視業務から限定展開する。	自律エージェントの対象業務が明確に限定され、外部対向行為は原則 human approval 付きになっている。

最後に、実務チェックリストを簡潔に置く。未公開出願・共同研究条件・秘密ノウハウを含む入力扱いを定義したか。第三者 agent / connector / Marketplace app の terms を確認したか。案件ごとの prompt・source・review を保存しているか。FTO と特許公報調査で外部 grounding を最終証拠と誤認していないか。発明者性・著作者性を支える人間関与の記録を残しているか。越境移転とデータ所在地を契約上確認したか。Copilot Credits と usage cost を予算承認に乗せたか。これらのどれかが欠けるなら、Build 2026 の機能を“使える”状態であっても、“知財実務に耐える”状態とは言いにくい。 52

navlist Build 2026の補足報道 turn38news14,turn38news13

1 6 <https://build.microsoft.com/en-US/home>

<https://build.microsoft.com/en-US/home>

2 19 29 <https://devblogs.microsoft.com/foundry/agent-service-build2026>

<https://devblogs.microsoft.com/foundry/agent-service-build2026>

3 40 <https://microsoft.ai/news/introducing-mai-thinking-1/>

<https://microsoft.ai/news/introducing-mai-thinking-1/>

4 38 <https://www.copyright.gov/ai/Copyright-and-Artificial-Intelligence-Part-2-Copyrightability-Report.pdf>

<https://www.copyright.gov/ai/Copyright-and-Artificial-Intelligence-Part-2-Copyrightability-Report.pdf>

5 <https://learn.microsoft.com/ja-jp/purview/developer/secure-ai-with-purview>

<https://learn.microsoft.com/ja-jp/purview/developer/secure-ai-with-purview>

7 12 18 20 21 32 <https://devblogs.microsoft.com/foundry/whats-new-in-microsoft-foundry-build-2026/>

<https://devblogs.microsoft.com/foundry/whats-new-in-microsoft-foundry-build-2026/>

8 <https://devblogs.microsoft.com/microsoft365dev/build-collaborative-agents-where-work-happens/>

<https://devblogs.microsoft.com/microsoft365dev/build-collaborative-agents-where-work-happens/>

9 28 34 36 51 <https://www.microsoft.com/en-us/microsoft-365/blog/2026/06/02/announcing-the-new-work-iq-apis/>

<https://www.microsoft.com/en-us/microsoft-365/blog/2026/06/02/announcing-the-new-work-iq-apis/>

10 <https://learn.microsoft.com/ja-jp/microsoft-365/copilot/extensibility/copilot-apis-overview>

<https://learn.microsoft.com/ja-jp/microsoft-365/copilot/extensibility/copilot-apis-overview>

11 23 35 <https://www.microsoft.com/en-us/power-platform/blog/power-apps/whats-new-in-power-platform-march-2026-feature-update/>

<https://www.microsoft.com/en-us/power-platform/blog/power-apps/whats-new-in-power-platform-march-2026-feature-update/>

13 17 31 42 <https://devblogs.microsoft.com/foundry/build-smarter-agents-faster-with-foundry-iq/>

<https://devblogs.microsoft.com/foundry/build-smarter-agents-faster-with-foundry-iq/>

- 14 <https://learn.microsoft.com/en-us/microsoft-365/copilot/extensibility/cost-considerations>
<https://learn.microsoft.com/en-us/microsoft-365/copilot/extensibility/cost-considerations>
- 15 25 <https://learn.microsoft.com/en-us/microsoft-agent-365/overview>
<https://learn.microsoft.com/en-us/microsoft-agent-365/overview>
- 16 27 <https://blogs.microsoft.com/blog/2026/06/02/microsoft-build-2026-be-yourself-at-work/>
<https://blogs.microsoft.com/blog/2026/06/02/microsoft-build-2026-be-yourself-at-work/>
- 22 50 <https://devblogs.microsoft.com/foundry/build-2026-open-trust-stack-ai-agents>
<https://devblogs.microsoft.com/foundry/build-2026-open-trust-stack-ai-agents>
- 24 <https://github.blog/changelog/2026-06-02-copilot-sdk-is-now-generally-available/>
<https://github.blog/changelog/2026-06-02-copilot-sdk-is-now-generally-available/>
- 26 49 <https://devblogs.microsoft.com/all-things-azure/build-scale-and-monetize-apps-and-agents-with-microsoft-marketplace/>
<https://devblogs.microsoft.com/all-things-azure/build-scale-and-monetize-apps-and-agents-with-microsoft-marketplace/>
- 30 https://www.cafc.uscourts.gov/opinions-orders/21-2347.OPINION.8-5-2022_1988142.pdf
https://www.cafc.uscourts.gov/opinions-orders/21-2347.OPINION.8-5-2022_1988142.pdf
- 33 <https://www.microsoft.com/en-us/webiq>
<https://www.microsoft.com/en-us/webiq>
- 37 43 47 52 <https://learn.microsoft.com/ja-jp/microsoft-365/copilot/microsoft-365-copilot-privacy>
<https://learn.microsoft.com/ja-jp/microsoft-365/copilot/microsoft-365-copilot-privacy>
- 39 46 <https://learn.microsoft.com/ja-jp/microsoft-365/copilot/enterprise-data-protection>
<https://learn.microsoft.com/ja-jp/microsoft-365/copilot/enterprise-data-protection>
- 41 <https://www.copyright.gov/ai/Copyright-and-Artificial-Intelligence-Part-3-Generative-AI-Training-Report-Pre-Publication-Version.pdf>
<https://www.copyright.gov/ai/Copyright-and-Artificial-Intelligence-Part-3-Generative-AI-Training-Report-Pre-Publication-Version.pdf>
- 44 https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=OJ%3AL_202401689
https://eur-lex.europa.eu/legal-content/EN/TXT/PDF/?uri=OJ%3AL_202401689
- 45 48 <https://learn.microsoft.com/en-us/microsoft-365/copilot/extensibility/copilot-studio-experience>
<https://learn.microsoft.com/en-us/microsoft-365/copilot/extensibility/copilot-studio-experience>